

目 次

1章 都市の概要

1.1 都市の概念と定義	1
1.2 都市の機能	3
1.3 都市化—都市と農村	5
1.4 都市の圏域—都市圏—	7
1.5 行政単位としての都市の範囲と人口集中地区	9
1.6 都市化と都市問題	10
1.7 都市の役割	11

2章 都市計画の概要

2.1 都市計画の定義	13
2.1.1 都市計画の役割	13
2.1.2 都市計画区域	15
2.1.3 法定都市計画の内容	15
2.1.4 建築と都市計画	17
2.2 都市計画の理念	18
2.2.1 計画目標と理念	18
2.2.2 理想都市と都市計画	19
2.2.3 現代における都市計画の理念	19
2.3 都市計画の課題	21
2.3.1 均衡ある国土の形成と地域振興	21
2.3.2 都心再生と中心市街地の再生	22
2.3.3 地価の適正化と開発利益の還元	22
2.3.4 地方分権と財源の確保	22
2.3.5 市民参加と合意形成	23
2.3.6 規制緩和と官民協調	23
2.3.7 人口減少社会，少子高齢社会への対応	23
2.3.8 防災都市づくり	23
2.3.9 持続可能な都市づくり	24
2.3.10 高度情報化と都市計画	24
2.4 都市計画プランナー・コンサルタントおよび建築家の役割	24
2.4.1 行政の役割—都市計画とまちづくり—	24
2.4.2 プランナー，コンサルタントの役割	26
2.4.3 建築家の役割	28

3章 近代都市計画の変遷

3.1 近代都市計画のエポック	32
3.1.1 産業革命前史—都市の発展と理想都市—	33
3.1.2 ニュー・ラナーク	34
3.1.3 田園都市	35
3.1.4 工業都市	37
3.1.5 進化する都市	37
3.1.6 300万人のための現代都市	38
3.1.7 近代建築国際会議 (CIAM)	39
3.1.8 近隣住区論	39
3.1.9 ラドバーン	39
3.1.10 Die Neue Stadt	41
3.1.11 都市美運動	42
3.2 近代都市計画の現代への影響	42
3.2.1 機能主義	42
3.2.2 ゾーニング	43
3.2.3 ニュータウン	44
3.2.4 ポストモダン	44

4章 地域計画と都市計画マスタープラン

4.1 地域計画における都市計画の位置づけ	48
4.1.1 地域計画のヒエラルキー	49
4.1.2 国土計画	49
4.1.3 広域圏計画	51
4.1.4 都道府県計画	51
4.1.5 都市計画 (市町村マスタープラン)	53
4.1.6 地区レベル	55
4.2 市町村マスタープラン (都市計画マスタープラン)	55
4.2.1 都市計画とマスタープランの関係	55
4.2.2 マスタープランの策定	57
4.3 土地利用計画	62
4.3.1 都市への人口集中と土地利用	63
4.3.2 土地利用の構成原理	64
4.3.3 都市計画策定における土地利用計画の位置づけ	66
4.3.4 諸外国の土地利用計画	66
4.3.5 拘束的な土地利用計画と非拘束的な土地利用計画	66
4.4 都市交通計画	70

4.4.1	都市における交通計画の目標	70
4.4.2	交通量調査の方法	71
4.4.3	都市交通計画の考え方	73
4.5	公園・緑地計画	80
4.5.1	都市と緑地	80
4.5.2	計画策定手順	82
4.5.3	公園・緑地の役割と分類	84
4.5.4	公園・緑地の計画基準	87
4.5.6	公園・緑地の今後の方向について	87
4.6	都市環境計画	88
4.6.1	都市と環境政策	89
4.6.2	都市環境計画の内容	89
4.7	都市防災計画	93
4.7.1	都市と災害	93
4.7.2	災害拡大防止計画	93
4.7.3	避難・誘導計画	97
4.7.4	救援計画	98
4.7.5	災害復旧計画	98
4.8	住宅地計画	99
4.8.1	住宅問題と住宅政策	99
4.8.2	住宅マスタープランの役割	101
4.8.3	住宅地計画の目的と意義	102
4.8.4	住宅地の開発形態	105
4.8.5	住宅地計画の方法	105
4.8.6	良好な住環境を整備するための制度および事業	107

5章 景観計画とアーバン・デザイン

5.1	都市と景観	110
5.1.1	ストックとしての都市景観	110
5.1.2	景観とは	110
5.2	都市のイメージ	111
5.3	景観整備の変遷	113
5.3.1	景観整備の流れ	113
5.3.2	景観法による景観整備	116
5.3.3	景観整備に関わる現行法制度	118
5.4	景観分析と評価	120
5.4.1	景観分析のための基本指標	120
5.4.2	最近の景観研究の動向	126

5.4.3	景観の予測	127
5.4.4	景観評価の手法	127
5.4.5	分析手法	129
5.5	景観計画の策定	130
5.5.1	景観計画とは	130
5.5.2	景観計画の策定手順	131
5.6	景観とアーバン・デザイン	133
5.6.1	アーバン・デザインの登場	133
5.6.2	アーバン・デザインとは	135
5.6.3	アーバン・デザインの考え方	135
5.6.4	アーバン・デザイン行政	136
5.7	諸外国の景観保護制度	140
5.7.1	イギリス	140
5.7.2	フランス	141
5.7.3	イタリア	142

6章 都市更新と都市開発

6.1	新開発と都市更新	144
6.1.1	新開発とニュータウン	144
6.1.2	都市更新と開発・整備手法	146
6.2	住宅地開発	148
6.2.1	多摩ニュータウン（全体計画および第15住区ベルコリーヌ南大沢）	148
6.2.2	ヒルサイドテラス	150
6.2.3	幕張ベイタウン（パティオス）	152
6.2.4	大川端・リバーシティ 21	154
6.2.5	六甲アイランド	156
6.2.6	芝浦アイランド	158
6.3	商業・業務地区開発	160
6.3.1	東京ミッドタウン	160
6.3.2	キャナルシティ博多	162
6.3.3	高松丸亀町商店街再開発	164
6.3.4	神戸ハーバーランド	166
6.3.5	名古屋ミッドランドスクエア	168
6.3.6	丸の内地区	170
6.3.7	新宿副都心開発	172
6.3.8	東京都臨海副都心（レイポータウン）	174
6.4	複合地区開発	176
6.4.1	聖路加ガーデン	176

6.4.2	みなとみらい21 (MM21)	178
6.4.3	六本木ヒルズ	180
6.4.4	豊洲1～3丁目地区再開発	182
6.4.5	門司港レトロ事業	184
6.4.6	ゲートシティ大崎	186
6.4.7	筑波研究学園都市	188
6.5	まちなみ整備・まちづくり ほか	190
6.5.1	青森市のコンパクトシティへの取組み	190
6.5.2	川越市の歴史を活かした住民主体のまちづくり	192
6.5.3	小布施町の街並み修景事業を契機としたまちづくり	194
6.5.4	おかげ横丁	196

7章 都市計画に関する法制度

7.1	都市計画法と建築基準法	198
7.1.1	概説	198
7.1.2	都市計画法	200
7.1.3	建築基準法	205
7.2	地域地区制	207
7.2.1	概説	207
7.2.2	地域地区の概要	208
7.2.3	良好な市街地整備を誘導する制度（建築基準法）	212
7.3	都市施設と市街地開発事業	213
7.3.1	都市施設	214
7.3.2	市街地開発事業	214
7.4	地区計画制度	217
7.4.1	概説	217
7.4.2	地区計画の仕組み	218
7.4.3	各種の地区計画	220

8章 今後の課題と展開

8.1	成熟化社会における都市計画	222
8.1.1	高齢化と少子化	222
8.1.2	国際化時代のまちづくりの担い手	223
8.1.3	ニューアーバニズムの台頭	223
8.2	持続可能な都市	224
8.2.1	都市の緑と環境	224
8.2.2	環境の創造・修復	225
8.3	情報社会の産業形態と都市生活	225

文 献	227
索 引	238